

会 議 録

◇詳細—企画調整グループ 電話03-4566-2511

附属機関又は 会議体の名称		平成 30 年度 未来戦略創出会議(第 14 回)
事務局(担当課)		政策経営部企画課
開催日時		平成 31 年 1 月 24 日(木) 9 時 00 分～9 時 30 分
開催場所		庁議室(本庁舎5階)
議題		(1)平成 31 年第 1 回豊島区議会定例会提出予定案件について (2)平成 30 年度豊島区補正予算(案)について (3)平成 31 年度豊島区補正予算(案)について
公開の 可否	会議	<input type="checkbox"/> 公開 <input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由 豊島区行政情報公開条例第7条第1項第5号による
	会議録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由
出席者	委員	区長・副区長(2)・教育長・政策経営部長・総務部長・危機管理監・施設整備担当部長、区民部長(代理:区民活動推進課長)・文化商工部長・国際文化プロジェクト推進担当部長・環境清掃部長・保健福祉部長(代理:福祉総務課長)・健康担当部長(欠席)・池袋保健所長・子ども家庭部長・都市整備部長・地域まちづくり担当部長・土木担当部長・会計管理室長・教育部長・選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長、区議会事務局長
	幹事	企画課長・財政課長・行政経営課長・区長室長・広報課長・「わたしらしく、暮らせるまち。」推進室長(欠席)、国際アート・カルチャー都市推進室長(欠席)・総務課長・人事課長(欠席)
	説明者	生活産業課長
	事務局	企画課企画調整グループ係長、主査

審議経過

(1) 平成 31 年第 1 回豊島区議会定例会提出予定案件について

各委員 資料に基づき、平成 31 年豊島区議会定例会提出予定案件について説明。

⇒提案のとおり決定する。

(2) 平成 30 年度豊島区補正予算(案)について

幹事 資料に基づき、平成 30 年度豊島区補正予算案について説明。

一般会計の補正予算総額は 117 億 4 千 122 万 5 千円であり、財源別では、特定財源が 9 億 303 万 1 千円の減額、一般財源が 126 億 4 千 425 万 6 千円である。経費別では全額事業費となっている。今回の補正予算では、基金積立に関するものが 8 件あるが、財政調整基金より約 98 億 3 千万円取り崩し、特定目的基金に積み立てるといった内容になっている。また、事業費予算では、プレミアム付商品券発行事業経費を新たに計上しているところである。

次に、平成 31 年度当初予算案について説明する。

平成 31 年度の一般会計当初歳出予算総額は 1,498 億 3 千 8 百万円であり、前年度比 20.2%の増となる過去最大の予算規模である。経費別では、人件費が 3 億 1 千 5 百万円の減、事業費が 64 億 3 百万円の増、投資的経費が 191 億円の大幅な増となっている。歳入予算であるが、特別区民税についてはじめて 300 億円を超える 300 億 1 千万円を見込んでいます。しかしながら、一方でふるさと納税の拡大による特別区民税の減収分を 10 億 8 千万円見込んでおり、この減収分は昨年度より 2 億 7 千万円多くなっています。なお、財調交付金は前年度比 10 億円の増となる 317 億円、特別区債は前年度比約 68 億円増の 127 億 9 千 8 百万円となっている。これにより、年度末起債残高は 377 億 7 千 9 百万円、年度末基金残高は 326 億 9 千 2 百万円となる見込みであり、起債が基金を上回る状況となる。この状況が早期に解消できるよう、各所管の多大なる協力を得て、今後も健全な行財政運営を進めていきたいと考えています。

区長 31 年度予算は、豊島区が大きくまちの姿を変える転換期であり、かつてない大規模な投資的経費を計上しているため、起債が基金を上回る状況となっている。しかしながら、32 年度以降はこうした大規模な事業も落ち着く見込みであることから、今後もより一層、健全な行財政運営に向けてしっかりと取り組んでいってほしい。

⇒提案のとおり決定する。

(3) 平成 31 年度豊島区補正予算(案)について

説明者 資料に基づき、平成 31 年度豊島区補正予算(案)について説明。

平成 31 年 10 月の消費増税・地方消費税率 10%引き上げに伴い、低所得者及び 0 歳から 2 歳までがいる子育て世帯の消費に与える影響緩和とともに、地域における消費喚起・下支えを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う区市町村に対し、その実施に必要な経費を国が全額補助することとなった。このため、区としても早急に予算を確保し、事業実施のための体制を整える必要があるため、平成 31 年度当初予算と同時に、補正予算案を上程することとしたい。

プレミアム付商品券の購入対象者は、2019 年度住民税非課税者及び、3 歳未満の子が属する世帯の世帯主となっている。購入限度額は券面額 2 万 5 千円、販売額 2 万円となっており、5 千円分のプレミアムが付く形となっている。使用期間は 2019 年 10 月から 2020 年 3 月までの間で区が定める期間となっているが、国からは、2019 年 10 月 1 日から使用開始を目標とするよう要請が来ている。なお、プレミアム付商品券の取扱い事業者は、区内の店舗を幅広く対象として公募するように国から求められている。

国から示された事業概要をもとに、現在考えられる本区での事業の流れについて説明する。業務としては大きく 2 つあり、1 つめは商品券発行までの業務である。この業務は、以前実施していた「臨時福祉給付金」業務をもとに構築することができると考えているが、今回は新たに、購入対象のうち低所得者に対し、購入希望の調査・受付・引換券の発送という業務が追加された複雑な仕組みとなっている。2 つめの業務は、商品券利用業務である。この業務は、以前実施したプレミアム付商品券発行事業とほぼ同様の流れで実施できると考えている。

30 年度中に対応が必要な業務としては、執務体制・場所の確保、事業スキーム・システム構築、予算の見積と確定、業務全般を請け負う業者と対象者の抽出を行う業者の選定、個人情報保護審議会の対応、商店街・金融機関等、関係団体との調整や区政連絡会等を通じた区民への周知等が挙げられる。なお、現時点で見込まれる経費は、全体で約 15 億円となっている。

区長 今回、国が示した事業概要では、商品券が利用できる店舗に大規模店舗も含まれているのか。また、区独自の取り組みについての検討は、現時点ではどのようになっているのか。

説明者 国からは、商品券を利用できる店舗について原則として制限を設けないよう要請されている。このため、大規模店舗でも利用可能となっている。

副区長 議会からも、区独自の取り組みについての要望があがってきている。他区の動向等も踏まえながら今後検討していく。また、事業実施にあたっては、全庁的な取り組みが必要である。今後、新しい組織等も含めた検討を行っていきたい。

⇒提案のとおり決定する。

会議の結果	<p>(1) 平成 31 年豊島区議会定例会提出予定案件について (2) 平成 30 年度豊島区補正予算(案)について (3) 平成 31 年度豊島区補正予算(案)について</p> <p style="text-align: right;">→(1)～(3)について決定</p>
提出された資料等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年第 1 回豊島区議会定例会提出予定案件 ・平成 30 年度豊島区一般会計補正予算(第 4 号) ・平成 31 年度当初予算(案) ・プレミアム付商品券事業について